



## 「未来」を知的な道具として活用する

本誌編集長 鈴木美勝

「これまで人間は、現在に光をあてるために過去を学んだものであった。私は時間の鏡を逆に回してみて、筋道がたつた未来の像は、現在を理解するうえで洞察力を与えてくれるという確信を持つに至った。未来は知的な一つの道具として活用しなければ、しだいに私的な問題も公的な問題も理解することがむずかしくなってくるだろう」（『未来の衝撃』中公文庫）

第2次世界大戦終結から四半世紀が経ち、国際政治において地殻変動の地鳴りが聞こえ始めた1970年、未来学者アルビン・トフラー博士が放つた閃光のような一書が、世界にセンセーションを巻き起こした。以来40年余、先を見通せない時代であるからなのであろう、今、世界中で「未来予測」が盛んに行われている。

昨今の「未来予測」で最も代表的なものの一つは、2012年夏、日本で翻訳版が刊行された『2050年の世界—英「エコノミスト」誌は予測する』（文藝春秋）である。同誌は、人口、技術、科学、女性、病気、ビジネス、兵器、環境など20の分野を網羅して、今年から数えて37年後を徹底予測している。

直近のもので言えば、米国家情報会議（NIC）が昨年暮れに公表した報告書「世界潮流（グローバル・トレンド）2030」がある。同報告書は、メガトレンドとして個人生活の向上、パワーの分散、人口動態、食料・水・エネルギーの需給関係を指摘した上で、「経済危機」「統治ギャップ」「紛争増加」「不安定地域」「新技術の影響」「米国の役割」の変動要因によつて、2030年の世界は劇的に変貌すると強調。

そして30年までには、米国ばかりでなく中国、その他いかなる大国も「覇権国」ではなくなると言明した。

### 何をベースに論じるか

英エコノミスト誌によれば、「1970年代になされた予言を検証すると、みな悲観的でしかもそのほとんど全てが間違っていた」というが、それでもなお「未来予測」が横溢<sup>おういつ</sup>するのは、「不確実の時代」になればなるほど未来・近未来を覗き見たいという願望と併せて、自身の立ち位置を修正する作業が期待されるからだ。

このような情況下にあつて、本誌は上記二つの未来予測やダニエル・ヤーゲン著『探索－エネルギーの世纪』（日本経済新聞出版社）などを手掛かりに、約20年後の日本にとっての諸課題、その処方箋、日本のあるべき姿、そして世界各国の最大関心事である米中関係や中国の未来・近未来像などについて、慧眼の識者に論考を寄せてもらった。

経済思想家ジャック・アタリは巻頭論文で、地域ごとに異なる人口動態を基礎にして論じ、「中国には本質的な意味で『法の支配』は存在しない」と弱点を指摘。その上で、中国の「勢いが弱り始める2030年まで、東アジアの秩序を維持しておくことが決定的に重要だ」と説く。また米国在住の中国研究者、吳軍華は米中両国の関係がどうなるかを基礎に論じ、経済的側面（高度成長は終わった）と政治的側面（政治改革の欠如）の二つの理由から、中国が2030年までに米国をしのぐ可能性は低いと説く。吳と北岡はどちらも、俗説としての「米国の凋落と中国の台頭」を否定しているのが特徴だ。

一方、政策研究大学院大学教授・北岡伸一は、米中両国の関係がどうなるかを基礎にして論じ、「中国には本質的な意味で『法の支配』は存在しない」と弱点を指摘。その上で、中国の「勢いが弱り始める2030年まで、東アジアの秩序を維持しておくことが決定的に重要だ」と説く。また米国在住の中国研究者、吳軍華は米中両国の関係がどうなるかを基礎に論じ、経済的側面（高度成長は終わった）と政治的側面（政治改革の欠如）の二つの理由から、中国が2030年までに米国をしのぐ可能性は低いと説く。吳と北岡はどちらも、俗説としての「米国の凋落と中国の台頭」を否定しているのが特徴だ。

## なぜ2032年なのか

各執筆者の論述のベースになつたのは上述した未来予測だが、では、なぜ「2032年」を特集名に掲げたかである。

通常、欧米のアカデミズムの世界では、将来の戦略を構想する場合、20年ほどのタイムスパンを取るのがスタンダードというのを聞いたことがある。それは、歴史学者E・H・カーが第1次世界大戦と第2次世界大戦の戦間期を分析した名著『危機の二十年』(岩波文庫)によるところが大きいといわれる。

そうした理由に加え、本誌特集を「2032年『未来予測』を超えて」としたのは、国際政治における戦略的時間軸は時の大國によつて作られると考えるからだ。

2030年を迎えると国力が秀でた大国がなく「無極化」「Gゼロ」の時代が到来するとの説が飛び交っているが、今後の四半世紀、半世紀は少なくとも米中両国の動きが国際政治、国際経済に依然大きな影響を及ぼし続けるのは間違いないだろう。特に「未来予測」をする場合、2032年という年は重視されいい。米中両国においてパワーシフト・政権交代・権力移行があり得る年として巡つて来るからだ。

昨年(2012年)は世界的な「選挙イヤー」「権力移行期」と言われ、中でも米中二つの(超)大国では、大統領選挙(米国)とトップリーダー交代(中国)という大きな政治的節目の年となつた。米大統領の任期は1期4年で2期8年まで、中国の国家主席の場合は1期5年で2期10年までがそれぞれ可能だ。以上の点を考慮すれば、「4年×5期」(米国)と「5年×4期」(中国)で、両国の戦略起点から次の起点―すなわち終点と見なすこともできる―が合致するのは、2012年から数えてちょうど20年後になる。つまり大波乱がなければ、次に、同じ年にトップ指導者選びが行われるのは2032年というわけである。

昨年秋、米国では民主党のオバマ大統領がロムニー共和党候補の挑戦を退け、再選を果たした。一方の中国では、胡錦濤体制から習近平体制へのパワーシフトが行われた。今年は、オバマ政権は陣容と政策を

リセットし、習近平政権は体制を刷新、いよいよ虚々実々の外交戦が始まる。両国は互いに優位な問合い、位置取りを探りつつ、戦略的な駆け引きを進めていくことになるだろう。

## 尖閣で対峙する日中と米国の懸念

2032年に向けた関係構築をめぐつて、米中両国にとつての最優先原則は変わらないだろう。すなわち「直接対峙」を回避し、ハプニング的な衝突のリスクを排除していくという点だ。

これに日本はどう絡むのだろうか。例えば、日中間で最大の軋轢のタネとなつてゐる尖閣諸島問題は、米国にとつても厄介な火種だ。米国は、同盟関係にある日本と中国が尖閣諸島問題をめぐつてせめぎ合つてゐる現在の情況を、早期に解消したいというのが本音だろう。

だが、事はそう簡単ではない。昨年9月、日本政府による「尖閣国有化」を機に、日中両国による尖閣問題をめぐる外交戦のルールは変化し、自制の効いた対応から攻勢的対応へとアクションレベルを一段上げた。例えば、これまでに海洋における中国公船の接続水域通過・領海侵犯が常態化したのに加え、防空識別圏進入や領空侵犯など空における<sup>かくらん</sup>撃乱戦術も織り交ぜ、世界に向けて目に見える形で領有権を主張。「世論戦」「心理戦」「法律戦」を全面展開する一方、海空双方で日本に対して挑発行動を繰り返すようになつた。「外交」と「内政」は連動する。小泉純一郎首相から數えて6年が経過したが、現在の安倍晋三首相は7人目。猫の目にように毎年代わる内政の不安定さは、目を覆うばかりだが、これが、戦略なき外交に直結していると言えよう。

吉田茂以来の再登板となつた安倍首相の命運は定かではないが、新たな段階に突入した尖閣をめぐる日中のパワーゲームは、一代や二代の首相で決着するのは難しいのではないか。ここは、2032年までを見据えて、超長期戦の覚悟をもつて強かな戦略展開を心掛けるべきであろう。